

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,287	1.1	1,786	8.9	2,719	313.3	1,993	453.0
30年3月期第2四半期	39,727	3.4	1,961	4.6	657	69.1	360	85.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,767百万円 (294.0%) 30年3月期第2四半期 702百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	143.67	143.10
30年3月期第2四半期	24.63	24.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	128,915	75,216	53.2
30年3月期	128,834	72,767	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 68,600百万円 30年3月期 66,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.2	3,100	21.2	3,900	21.8	2,700	23.1	189.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,412,000 株	30年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,533,006 株	30年3月期	1,541,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,874,732 株	30年3月期2Q	14,632,699 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意義務等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、平成29年度にスタートした第四次中期経営計画「NEXT 10 ～次なる成長 次なる挑戦～」のもと、グループのさらなる成長と基盤強化を図ってまいりました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、次世代の柱となる中長期テーマと、数年内での販売を目標とした短期テーマの両方の開発に注力しております。また、機能紙分野では、新たな引き合いを含め、多くの開発に着手しております。セキュリティー分野では、海外展開を目指した中長期テーマと、国内向けの短期テーマに取り組んでおります。ファンシーペーパー分野では、好調なスタートを切った海外向け新商品について、来年度に向けた新商品の開発に注力しております。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において新バイオマスボイラーが稼働したため、コストの低減効果を生んでおります。

生活商品事業におきましては、ペーパータオルやラミネート製品の分野において新商品開発を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,287百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,786百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は2,719百万円（前年同期比313.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,993百万円（前年同期比453.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

当セグメントの売上高は19,914百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙において原価の低減等が寄与し、営業利益は862百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、海外市場において新たな販路と顧客を獲得し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。また、特殊機能紙につきましても、高付加価値製品の需要を一部取り込み、販売数量・金額ともに堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,120百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は906百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、顧客のニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量が前年同期を上回りました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量・価格ともに安定的に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,948百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、原燃料価格の上昇等により、営業利益は118百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、128,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加によるものであります。

負債は、53,699百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,367百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、75,216百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,449百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は53.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は4,025百万円となり、前年同期に比べて1,335百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益であります。

投資活動の結果使用した資金は4,079百万円となり、前年同期に比べて2,956百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得であります。

財務活動の結果使用した資金は1,408百万円となり、前年同期に比べて1,603百万円の減少となりました。主な要因は自己株式の取得であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	9,093
受取手形及び売掛金	24,388	25,180
有価証券	—	9
商品及び製品	4,098	4,224
仕掛品	849	1,137
原材料及び貯蔵品	4,619	5,040
その他	1,140	721
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	45,634	45,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,296	16,012
機械装置及び運搬具(純額)	31,766	30,113
土地	12,870	13,281
その他(純額)	2,118	2,618
有形固定資産合計	63,051	62,025
無形固定資産		
その他	347	348
無形固定資産合計	347	348
投資その他の資産		
投資有価証券	18,653	20,018
繰延税金資産	483	485
その他	705	691
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,800	21,154
固定資産合計	83,199	83,529
資産合計	128,834	128,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,160	11,891
短期借入金	7,600	8,785
1年内返済予定の長期借入金	5,486	5,256
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	276	703
賞与引当金	418	405
環境対策引当金	6	6
その他	5,805	4,517
流動負債合計	31,823	31,637
固定負債		
社債	630	595
長期借入金	18,301	16,369
繰延税金負債	1,556	1,842
役員退職慰労引当金	58	55
環境対策引当金	73	72
事業構造改善引当金	1,419	927
退職給付に係る負債	1,410	1,403
資産除去債務	740	740
その他	52	55
固定負債合計	24,243	22,062
負債合計	56,066	53,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,713	12,706
利益剰余金	41,738	43,385
自己株式	△4,548	△4,524
株主資本合計	61,388	63,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267	5,830
退職給付に係る調整累計額	△310	△283
その他の包括利益累計額合計	4,956	5,546
新株予約権	138	148
非支配株主持分	6,282	6,467
純資産合計	72,767	75,216
負債純資産合計	128,834	128,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,727	39,287
売上原価	33,998	33,725
売上総利益	5,728	5,562
販売費及び一般管理費	3,767	3,776
営業利益	1,961	1,786
営業外収益		
受取利息	31	0
受取配当金	159	156
受取賃貸料	77	70
受取保険金	12	146
持分法による投資利益	—	593
その他	71	143
営業外収益合計	351	1,111
営業外費用		
支払利息	126	106
持分法による投資損失	1,428	—
その他	99	72
営業外費用合計	1,655	178
経常利益	657	2,719
特別利益		
固定資産売却益	30	6
投資有価証券売却益	483	79
受取補償金	—	118
特別利益合計	514	203
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	45	51
異常操業損失	74	39
その他	3	—
特別損失合計	124	90
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,832
法人税、住民税及び事業税	597	624
法人税等調整額	△5	26
法人税等合計	592	651
四半期純利益	455	2,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	1,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	455	2,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	558
退職給付に係る調整額	41	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	247	586
四半期包括利益	702	2,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	2,583
非支配株主に係る四半期包括利益	104	184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,832
減価償却費	3,262	3,288
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
受取利息及び受取配当金	△190	△156
支払利息	126	106
持分法による投資損益 (△は益)	1,428	△593
有形固定資産除却損	45	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△483	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,211	△792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△834
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	△227
その他	294	303
小計	3,828	3,915
利息及び配当金の受取額	190	156
利息の支払額	△127	△106
法人税等の支払額	△1,411	△267
法人税等の還付額	0	179
保険金の受取額	208	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104	△128
定期預金の払戻による収入	128	122
有形固定資産の取得による支出	△2,103	△3,605
有形固定資産の除却による支出	△191	△547
有形固定資産の売却による収入	45	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の売却による収入	1,094	113
その他	14	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△4,079

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,770	1,185
長期借入れによる収入	4,370	850
長期借入金の返済による支出	△6,015	△3,011
社債の償還による支出	—	△35
自己株式の取得による支出	△4,418	△1
配当金の支払額	△670	△346
セール・アンド・割賦バックによる支出	△48	△49
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,012	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,446	△1,462
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	10,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,890	8,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,723	10,040	8,773	38,536	1,190	39,727	—	39,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,111	515	182	1,809	1,219	3,029	△3,029	—
計	20,835	10,555	8,955	40,346	2,409	42,756	△3,029	39,727
セグメント利益	634	1,039	391	2,065	1	2,066	△105	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△142
セグメント間取引消去等	37
合計	△105

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,795	10,504	8,797	38,097	1,190	39,287	—	39,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,119	615	151	1,887	1,540	3,428	△3,428	—
計	19,914	11,120	8,948	39,984	2,731	42,716	△3,428	39,287
セグメント利益	862	906	118	1,888	13	1,901	△115	1,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間
全社費用	△141
セグメント間取引消去等	25
合計	△115

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日付の組織変更に伴い、従来「特殊素材事業」に属しておりました特種メーテル(株)を第1四半期連結会計期間より「生活商品事業」に区分変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

決算日後の状況

当社が所有する静岡市北部の南アルプス山中で、当社の子会社である株式会社特種東海フォレストが管理運営する山小屋で発生した生ごみや焼却灰等を不法投棄しているとの報道に関連し、現在、当社では事実確認を進めるとともに、株式会社特種東海フォレストでは静岡市環境局廃棄物対策課に状況を報告しております。